



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	773,491	11.8	34,622	189.6	19,574	283.9	6,882	—
29年3月期第2四半期	691,799	0.5	11,956	—	5,099	—	△5,256	—
(注) 包括利益	30年3月期第2四半期 12,323百万円 (—%)		29年3月期第2四半期 △20,342百万円 (—%)					

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.57	44.54
29年3月期第2四半期	△34.04	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,660,148	348,127	19.7
29年3月期	1,692,831	337,630	18.8
(参考) 自己資本	30年3月期第2四半期 327,817百万円	29年3月期 318,163百万円	

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,550,000	4.3	65,000	37.2	57,000	159.0	23,000	338.3	148.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法及び残存価額の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	154,679,954株	29年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	362,164株	29年3月期	256,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	154,398,103株	29年3月期2Q	154,410,473株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式111,000株（株式併合後の株式数）が含まれています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭、年間配当金合計 6円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 14円90銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済については、米国の政策動向や東アジアなどにおける地政学的リスクにより不確実性が高まっているものの、全体として欧米を中心に成長が継続しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比11.7%増の7,151億円となりました。また、売上高は前年同期比11.8%増の7,734億円となりました。損益面では、営業利益は、北米で遂行中のプロセスプラント案件で工程遅延等により採算が悪化しましたが、前年同期にあったF-LNGやボイラにおける採算悪化が解消したことなどにより、226億円増益の346億円となりました。経常利益は、為替差損益が好転したものの、契約納期遅延に係る費用を計上したことや、民間航空エンジンにおいて契約調整負担金を計上したことなどにより、増益幅が縮小し、144億円増益の195億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、121億円増益の68億円となりました。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が9か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (28.4~28.9)		当第2四半期 連結累計期間 (29.4~29.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,763	2,074	17.7	2,085	△68	2,539	△50	21.8	—
社会基盤・海洋	736	675	△8.3	666	△199	666	56	0.1	—
産業システム・ 汎用機械	2,114	2,463	16.5	2,029	79	2,271	74	11.9	△6.1
航空・宇宙・防衛	1,671	1,811	8.4	2,059	315	2,154	295	4.6	△6.3
報告セグメント計	6,285	7,024	11.8	6,841	126	7,632	375	11.6	196.6
その他	342	384	12.2	322	4	301	△2	△6.6	—
調整額	△225	△257	—	△245	△11	△198	△26	—	—
合計	6,402	7,151	11.7	6,917	119	7,734	346	11.8	189.6

(2) 財政状態に関する説明

ア. 資産及び負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,601億円となり、前連結会計年度末と比較して326億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で294億円、流動資産その他で151億円、投資有価証券で135億円、主な増加項目は仕掛品で304億円です。

負債は1兆3,120億円となり、前連結会計年度末と比較して431億円減少しました。主な減少項目は、長期借入金で197億円、受注工事損失引当金で139億円、前受金で113億円、短期借入金で97億円、主な増加項目は支払手形及び買掛金で65億円、保証工事引当金で62億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,356億円となり、前連結会計年度末と比較して362億円減少しました。

純資産は3,481億円となり、前連結会計年度末と比較して104億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益68億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.7%となりました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、1,147億円となりました。

営業活動によって得られた資金は431億円となりました。これは主に、たな卸資産の増加363億円がありました。税金等調整前四半期純利益が182億円、減価償却費が281億円及び、売上債権の減少309億円などによるものです。

投資活動に使用された資金は46億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出244億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入193億円などによるものです。

財務活動に使用された資金は401億円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出290億円、長期借入金の返済による支出174億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。また、世界経済についても緩やかな回復基調の継続が見込まれています。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響やアジア新興国等の経済の先行き懸念などの変動リスクが多く存在しており、加えて、英国や米国における政治動向や中東、東アジアにおける地政学的リスクなどの不確実性も高まっているため、今後の動向については十分に留意する必要があります。

このような状況の下、本日発表の「関係会社株式評価損等（個別決算）及び営業外損失の計上に関するお知らせ」のとおり、北米で遂行中のプロセスプラント案件の採算性の悪化や民間向け航空エンジン事業に係る契約調整負担金を当第2四半期の連結決算へ織り込みましたが、一方で資源・エネルギー・環境を除く各報告セグメントで増益が見込まれるため、通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想（平成29年8月8日）から変更はありません。

本業績見通しの前提としまして、第3四半期連結会計期間以降の為替水準については、105円/USドル、120円/ユーロとしています。

また、当期においても一部の海外連結子会社について、決算日を12月31日から3月31日に変更するため、業績予想における当該連結子会社の業績は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり中間配当（株式併合前1株当たり3円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想（株式併合後1株当たり30円）につきましても変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更
(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空機エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前四半期純利益が1,387百万円です。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しました。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度（上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。）を導入しました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。）を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、当第2四半期連結会計期間に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しました。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び1,110,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。株式併合後における信託内の当社株式数は、111,000株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,909	116,894
受取手形及び売掛金	403,094	373,665
製品	20,719	24,696
仕掛品	272,823	303,267
原材料及び貯蔵品	123,726	125,239
その他	140,016	124,850
貸倒引当金	△5,445	△5,528
流動資産合計	1,073,842	1,063,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,801	133,548
その他(純額)	205,607	206,926
有形固定資産合計	342,408	340,474
無形固定資産		
のれん	16,166	14,133
その他	24,990	23,885
無形固定資産合計	41,156	38,018
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	121,169
その他	102,433	99,076
貸倒引当金	△1,684	△1,672
投資その他の資産合計	235,425	218,573
固定資産合計	618,989	597,065
資産合計	1,692,831	1,660,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	292,474
短期借入金	104,111	94,376
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,674	12,130
前受金	208,907	197,586
賞与引当金	23,714	24,624
保証工事引当金	47,939	54,195
受注工事損失引当金	37,324	23,337
その他の引当金	248	247
その他	147,394	143,779
流動負債合計	876,248	852,748
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	162,760
退職給付に係る負債	150,920	153,595
関係会社損失引当金	1,149	1,192
その他の引当金	1,308	951
その他	93,081	90,775
固定負債合計	478,953	459,273
負債合計	1,355,201	1,312,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,508
利益剰余金	149,832	156,714
自己株式	△513	△910
株主資本合計	309,994	316,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,250
繰延ヘッジ損益	△277	△89
土地再評価差額金	5,427	5,427
為替換算調整勘定	1,298	3,818
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,066
その他の包括利益累計額合計	8,169	11,340
新株予約権	843	834
非支配株主持分	18,624	19,476
純資産合計	337,630	348,127
負債純資産合計	1,692,831	1,660,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	691,799	773,491
売上原価	586,987	640,486
売上総利益	104,812	133,005
販売費及び一般管理費	92,856	98,383
営業利益	11,956	34,622
営業外収益		
受取利息	472	825
受取配当金	856	615
為替差益	—	393
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	4,014	—
その他	2,230	1,155
営業外収益合計	7,572	2,988
営業外費用		
支払利息	1,637	1,524
持分法による投資損失	410	11
為替差損	6,481	—
民間航空エンジン契約調整負担金	—	6,488
契約納期遅延に係る費用	—	4,707
その他	5,901	5,306
営業外費用合計	14,429	18,036
経常利益	5,099	19,574
特別利益		
事業譲渡益	—	1,586
特別利益合計	—	1,586
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,932
特別損失合計	—	2,932
税金等調整前四半期純利益	5,099	18,228
法人税等	9,164	9,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,065	8,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,956
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,256	6,882

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,065	8,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,727	355
繰延ヘッジ損益	△237	△94
為替換算調整勘定	△13,870	2,754
退職給付に係る調整額	63	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△506	438
その他の包括利益合計	△16,277	3,485
四半期包括利益	△20,342	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,008	10,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	2,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,099	18,228
減価償却費	28,057	28,173
その他の償却額	2,698	2,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,226	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154	844
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△1,685	6,049
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,798	△13,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,842	2,998
受取利息及び受取配当金	△1,328	△1,440
支払利息	1,637	1,524
為替差損益(△は益)	841	△93
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	838	—
持分法による投資損益(△は益)	410	11
固定資産売却損益(△は益)	98	576
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,586
売上債権の増減額(△は増加)	98,004	30,940
前受金の増減額(△は減少)	23,442	△11,466
前渡金の増減額(△は増加)	5,137	8,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,323	△36,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,029	4,928
未払費用の増減額(△は減少)	△39,382	3,180
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,814	824
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,722	△2,742
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,975	321
その他	523	1,777
小計	50,818	44,501
利息及び配当金の受取額	2,112	1,585
利息の支払額	△1,466	△1,466
法人税等の支払額	△9,155	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,309	43,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△647	897
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,972	△4,447
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,412	19,311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,920	△24,425
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	247	544
事業譲受による支出	△80	—
事業譲渡による収入	—	2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	252	△257
長期貸付けによる支出	△19	△8
長期貸付金の回収による収入	16	10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,133	820
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	284	526
その他	145	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,416	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,608	△29,060
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	25,737	15,964
長期借入金の返済による支出	△38,508	△17,476
セール・アンド・リースバックによる収入	62	—
リース債務の返済による支出	△1,927	△2,741
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△408
配当金の支払額	△11	△8
非支配株主からの払込みによる収入	840	688
非支配株主への配当金の支払額	△1,620	△2,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△356	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,391	△40,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,598	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,096	△1,143
現金及び現金同等物の期首残高	103,611	115,911
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	761	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,276	114,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	205,890	63,120	197,811	204,424	671,245	20,554	691,799	—	691,799
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,682	3,495	5,153	1,539	12,869	11,665	24,534	△24,534	—
計	208,572	66,615	202,964	205,963	684,114	32,219	716,333	△24,534	691,799
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△6,853	△19,926	7,921	31,514	12,656	411	13,067	△1,111	11,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△67百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	252,490	63,718	223,584	214,440	754,232	19,259	773,491	-	773,491
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,486	2,938	3,517	1,043	8,984	10,841	19,825	△19,825	-
計	253,976	66,656	227,101	215,483	763,216	30,100	793,316	△19,825	773,491
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△5,093	5,663	7,439	29,530	37,539	△291	37,248	△2,626	34,622

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額365百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が9か月となっています。なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。従って、当社グループは、これら4事業領域を報告セグメントとしています。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で1,775百万円、産業システム・汎用機械で597百万円減少し、調整額で2,372百万円増加しています。なお、営業利益又は営業損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。